

# 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 1 6 年 9 月 2 7 日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

( URL http://ryohin-keikaku.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理・ビジネスセンター部長

氏名 渡辺 直人

TEL ( 0 3 ) 3 9 8 9 - 4 4 1 6

決算取締役会開催日 平成 1 6 年 9 月 2 7 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 1 6 年 8 月中間期の連結業績 ( 平成 1 6 年 3 月 1 日 ~ 平成 1 6 年 8 月 3 1 日 )

### (1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	62,861	5.0	5,723	47.0	5,882	47.3
15 年 8 月中間期	59,883	2.3	3,893	27.5	3,992	24.1
16 年 2 月期	119,827		8,790		9,003	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	2,995	70.3	110.99		109.84	
15 年 8 月中間期	1,758	88.9	63.37		-	
16 年 2 月期	4,695		168.51		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 0 百万円 15 年 8 月中間期 - 百万円

16 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 8 月中間期 26,990,097 株 15 年 8 月中間期 27,748,836 株

16 年 2 月期 27,640,958 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	56,079	42,211	75.3	1,552.27
15 年 8 月中間期	54,498	39,595	72.7	1,426.93
16 年 2 月期	54,538	38,865	71.3	1,443.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 8 月中間期 27,193,591 株 15 年 8 月中間期 27,748,822 株

16 年 2 月期 26,892,755 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	2,403	710	279	13,791
15 年 8 月中間期	5,039	1,519	609	9,782
16 年 2 月期	11,423	2,239	4,221	11,776

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 1 7 年 2 月期の連結業績予想 ( 平成 1 6 年 3 月 1 日 ~ 平成 1 7 年 2 月 2 8 日 )

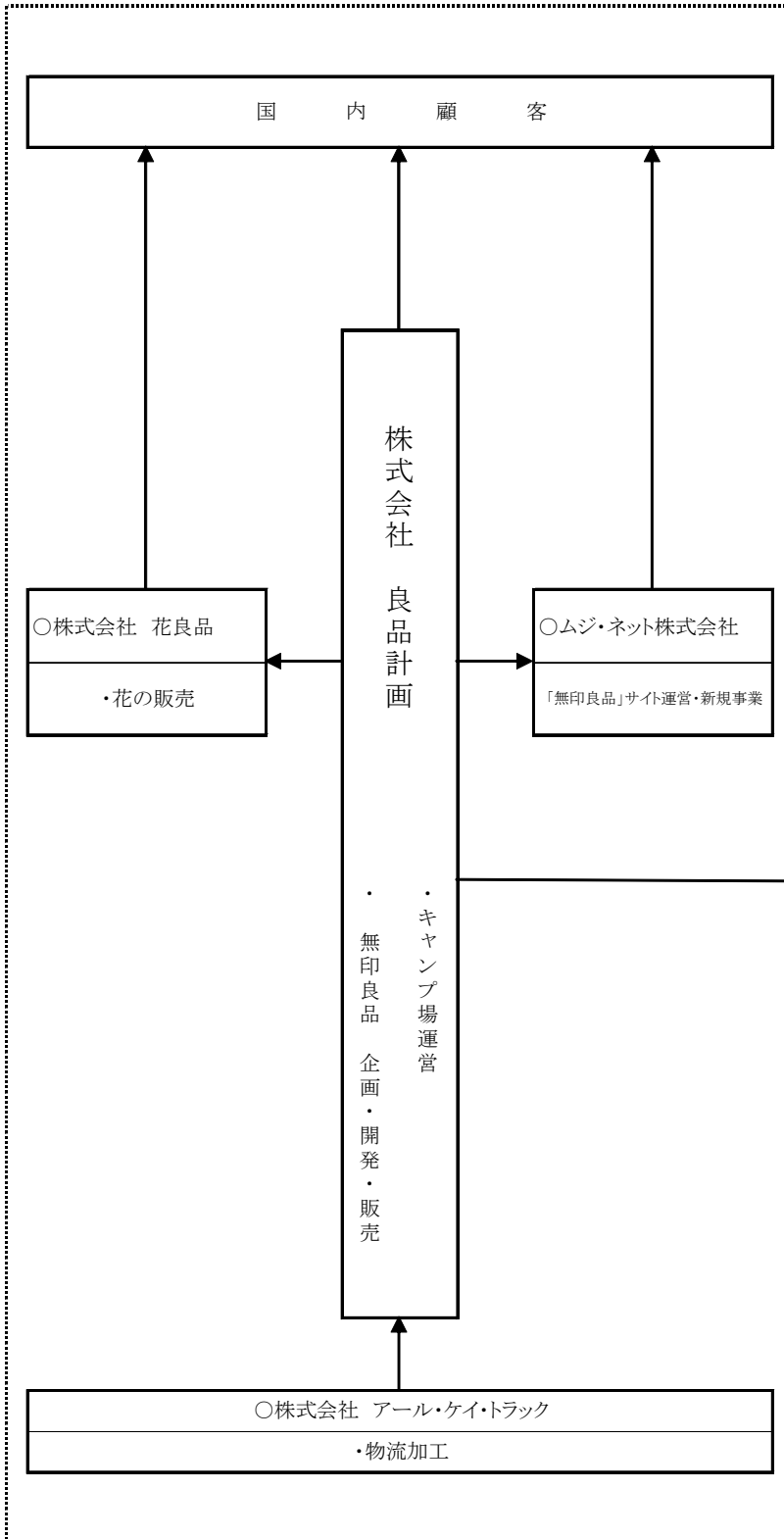
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	128,800	11,600	6,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 227 円 99 銭

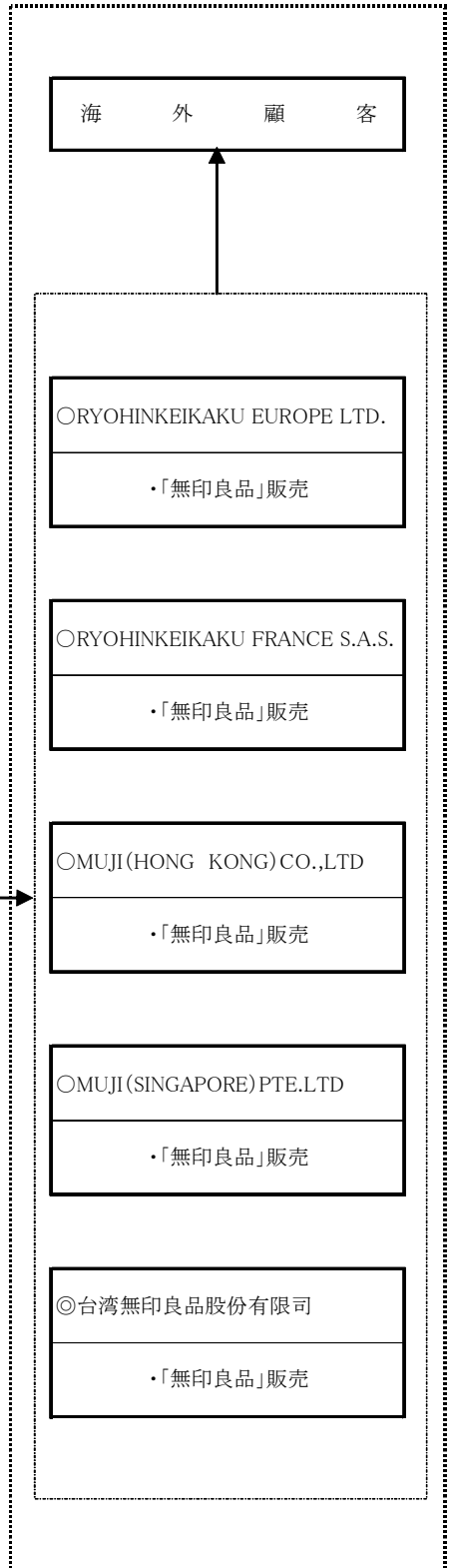
上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 5 ページから 6 ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

国内



海外



(注) 1. ○印は、連結子会社であります。

(注) 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の事業に活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。本邦において、2006年度までにROE 15%、EPS 280円の達成を目指しております。

## 4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、再成長に向けてスタートを切り、小売業界の「勝ち組」として競争に打ち勝つ企業力を獲得するために、以下のような経営戦略の下、さらなる小売事業の拡充を追求してまいります。

### (1) 成功率の高い出店の推進

空白・余力地域への出店を優先し、数ありきの出店ではなく、成功率の高い出店を推進してまいります。

### (2) 商品企画開発力のアップ

こだわりのあるクオリティー探究とリーズナブルプライスの追求のため、商品企画・デザイン体制の増強を図ります。また、既存商品のスクラップアンドビルド、新規カテゴリの開発を図り、お客様に心地よく豊かな商品を提供できるよう努めてまいります。

### (3) 商品調達力の強化

商品調達力の強化により一層のスピードアップとコストダウンを実現するため、生産管理体制を見直し、取引先、工場集約を図ってまいります。

### (4) チェーンオペレーションの確立

基本業務を徹底的にシンプルにし、売場オペレーションの改善、人的生産性の向上を図ってまいります。また、陳腐化した売場環境を刷新し、効率良い売場づくりを推進してまいります。

### (5) 成長に向けた海外戦略

既存のイギリス、フランス、香港等の出店を推進するとともに、イタリア、ドイツ等への積極的な出店を図り、また中国、アメリカ出店への準備を行い、グループとしての成長を図ってまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するために、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティーでベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを追求することが重点課題と認識しております。

また、厳しい企業競争を勝ち抜くために、ローコストオペレーションをさらに深化させ、経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、さらなる成長性・収益性を確保することを経営目標としております。

## 6. コーポレートガバナンスに関する施策

企業として、ステークホルダー(株主様、お客様、従業員)の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

経営体制としましては、現在、社内取締役6名(執行役員兼務5名)、社外取締役3名、社外監査役4名、執行役員5名となっております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。また、取締役、監査役、執行役員等の報酬等に関して、取締役会等へ答申する報酬諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)及び取締役、監査役、執行役員等の選・解任を取締役会等に提言する指名諮問委員会(社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名)を設置いたしております。

内部統制としましては、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

以上の基本方針に基づき、企業体質の強化を図る一方で、企業倫理の構築、徹底を図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1)業績の概要

当中間期の概況につきましては、国内では「無印良品広島ダイヤモンドシティ」を含む13店舗(うち、直営店8店舗)を新設し、店舗数の拡大を図るとともに、3店舗を増床、4店舗を減床、「無印良品 FOMリニア神戸ホルトバザール」を含む3店舗(うち、直営店1店舗)を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化も推進してまいりました。また、ライセンスストア(LS;商品供給先)の2店舗を直営店へ移管いたしました。

この結果、平成16年8月31日現在の総店舗数は276店舗(うち、直営店132店舗)、総売場面積は195,393㎡(うち、直営店110,858㎡)、1店舗当たりの平均売場面積は707㎡(うち、直営店839㎡)となりました。

東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」の店舗数は、前期末(平成16年2月29日)から増減がなく、16店舗となっております。

海外につきましては、当中間期にフランスで1店舗、台湾2店舗を新設いたしました。平成16年8月31日現在の海外店舗数はイギリス16店舗(うち、供給先1店舗)、フランス5店舗、香港3店舗、シンガポール2店舗、台湾2店舗(供給)、韓国1店舗(供給)の計29店舗(うち、供給先4店舗)となりました。

国内の販売面では、直営店は、既存店売上高が前年同期比2.2%の伸びを示すとともに、新店も好調に推移いたしました。ライセンスストア、(株)西友、(株)ファミリーマート等の各チャネルでは店頭での販売が苦戦し、当社からの供給売上高が前年同期比2.2%の減少となりました。ネットストアの売上高は、前年同期比43.2%増の大幅増収となりました。

商品面につきましては、衣服・雑貨は、前期に引き続き品質と商品の完成度を上げ、2期連続の2桁増収を達成いたしました。生活雑貨は、新商品開発、数量計画、売場作り、在庫コントロール等の課題に取り組んでまいりましたが、当中間期では前年を上回ることができませんでした。また、食品は、気候の影響はありましたが、商品開発体制の見直しなどに着手し、回復の兆しが見えてまいりました。生活雑貨、食品の強化は、下期以降も重要な経営課題として全社的に取り組んでまいります。

海外につきましては、各国ともに営業力が強化され、既存店売上高の前年同期比が、イギリス、フランス、香港はともに増収となり、また当中間期に2店舗出店しました台湾も好調に推移したことにより、良品計画グループの成長に大きく寄与いたしました。

収益面では、売上総利益率が前期から引き続き大幅に改善されるとともに、ローコストオペレーションの更なる浸透により、売上高販売費・一般管理費比率の改善も図られました。

この結果、当中間期の連結営業収益は628億61百万円(前年同期比5.0%増)、連結経常利益は58億82百万円(同47.3%増)、連結中間純利益は29億95百万円(同70.3%増)となり、2期連続の増収増益を達成いたしました。

### (2)通期の見通し

当社といたしましては、2001年度からのリストラ・経営改革が一定の成果を上げてまいりましたので、今後は再成長に向け、下記の施策についてスピードをもって実行してまいります。

#### ①生活雑貨、食品の商品開発力の強化

生活雑貨においては、業務の構造改革を強かに推進するとともに、「WORLD MUJI プロジェクト」、「FOUND MUJI プロジェクト」、また商品企画ミーティングなどを通して商品開発力の獲得を図ってまいります。

食品においては、常時商品開発の体制を確立するとともに、人材の強化を図り、おいしく、健康で、安全な食品の開発に努めてまいります。

#### ②販売オペレーションの深化

販売オペレーションにつきましては、科学的で、成長・進化する販売を目標として、人時効率改善で成果を出した業務改革を継続し、また営業展開計画の革新を図るなど、販売技術の改革に努めてまいります。

また、チャネル間格差の是正につきましては、重要な課題として捉え、ライセンスストア等への直営店のノウハウの導入など、全面的な支援体制を整えてまいります。

### ③ローコストオペレーションの推進

競争力強化のために、ローコストオペレーションへの構造改革を推進してまいりましたが、更なる経営体質の強化のためにプロジェクトを設置し、コスト削減だけではなく、業務の抜本的な見直しを図り、併せて企業風土の革新を進めてまいります。

### ④海外事業の拡大

海外ビジネスでは、営業力と商品開発力が向上するなか、ヨーロッパにおいて既存のイギリス、フランスに加え、今期中にイタリア、スウェーデンへの出店を予定しており、事業の確実な拡大を図ってまいります。また、アジアにおいても堅実な出店を計画しており、グループの成長に大きく寄与してまいります。

以上の施策を踏まえて、通期の連結業績の見通しは、営業収益1,288億円、経常利益116億円、当期純利益62億円を予定しております。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下資金という)は、期中の増加19億71百万円に為替換算差額42百万円を加え、137億91百万円となりました。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益54億17百万円、減価償却費9億23百万円、たな卸資産の増加8億23百万円などにより24億3百万円の資金の増加となり、前年中間期と比べて26億36百万円の減少となりました。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億74百万円、店舗敷金等への投資5億2百万円などの支出から、店舗敷金等の回収3億53百万円、有価証券の売却1億47百万円などの回収を差し引き、7億10百万円の資金の減少となり、前年中間期と比べて、8億9百万円の増加となりました。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式売却による収入9億51百万円から配当金の支払い6億71百万円などの支出を差し引き、2億79百万円の資金の増加となり、前年中間期と比べて8億88百万円の増加となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
流動資産				
現金及び預金		13,791	9,782	11,776
受取手形及び売掛金		3,205	4,777	4,677
たな卸資産		8,255	7,765	7,363
未収入金		3,342	3,479	2,982
その他		2,003	2,365	2,332
貸倒引当金		△ 29	△ 25	△ 19
流動資産合計		30,568	28,144	29,113
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,876	6,249	7,944
工具器具及び備品		1,610	1,874	1,589
土地		875	246	875
その他		512	574	573
有形固定資産計		10,875	8,945	10,984
無形固定資産		2,692	2,752	2,621
投資その他の資産				
差入保証金		3,596	5,996	3,613
敷金		7,477	7,910	7,426
その他		943	799	808
貸倒引当金		△ 74	△ 51	△ 28
投資その他の資産計		11,943	14,655	11,819
固定資産合計		25,511	26,353	25,425
資産合計		56,079	54,498	54,538

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		6,339	8,227	8,174
未払法人税等		2,367	1,696	3,079
未払費用		2,971	3,444	2,856
賞与引当金		4	10	8
その他		1,206	846	816
流動負債合計		12,888	14,224	14,935
固定負債				
役員退職慰労引当金		396	213	240
その他		219	224	220
固定負債合計		615	437	460
負債合計		13,504	14,662	15,395
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分		363	240	277
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本剰余金		10,095	10,075	10,075
利益剰余金		27,910	23,298	25,625
その他有価証券評価差額金		33	△ 13	24
為替換算調整勘定		142	136	41
自己株式		△ 2,737	△ 667	△ 3,667
資本合計		42,211	39,595	38,865
負債・少数株主持分及び資本合計		56,079	54,498	54,538



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		前中間期 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		前年 中間期 対比	前 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	62,510	100.0	59,530	100.0	105.0	119,189	100.0
売上原価	34,762	55.6	34,376	57.7	101.1	68,590	57.5
売上総利益	27,748	44.4	25,153	42.3	110.3	50,598	42.5
営業収入	350	0.6	353	0.5	99.2	638	0.5
営業総利益	28,099	45.0	25,506	42.8	110.2	51,236	43.0
販売費及び一般管理費	22,375	35.8	21,612	36.3	103.5	42,446	35.6
営業利益	5,723	9.2	3,893	6.5	147.0	8,790	7.4
営業外収益	188	0.3	128	0.2	146.8	298	0.3
受取利息	10		7			18	
為替差益	29		8			43	
協賛金収入	105		80			148	
その他	43		32			87	
営業外費用	29	0.1	29	0.0	99.3	85	0.1
支払利息	0		0			1	
その他	28		29			84	
経常利益	5,882	9.4	3,992	6.7	147.3	9,003	7.6
特別利益	40	0.1	127	0.2	31.9	132	0.1
特別損失	506	0.8	812	1.3	62.3	979	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,417	8.7	3,307	5.6	163.8	8,155	6.9
法人税、住民税及び 事業税	2,229	3.6	1,546	2.6	144.1	3,569	2.9
法人税等調整額	107	0.2	△ 10	△0.0	-	△ 177	△0.0
少数株主利益	84	0.1	13	0.0	646.7	69	0.1
中間(当期)純利益	2,995	4.8	1,758	3.0	170.3	4,695	3.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前 中 間 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,075	10,075	10,075
資本剰余金増加高	19	-	-
自己株式処分差益	19	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,095	10,075	10,075
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	25,625	22,150	22,150
利益剰余金増加高	2,995	1,758	4,695
中間(当期)純利益	2,995	1,758	4,695
利益剰余金減少高	710	610	1,220
配当金	672	610	1,220
役員賞与	37	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	27,910	23,298	25,625

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
項 目	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,417	3,307	8,155
減価償却費	923	881	1,788
ソフトウェア投資等償却	242	252	491
貸倒引当金増加額または減少額(△)	55	△ 73	△ 102
退職給付引当金の減少額	-	△ 33	-
役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)	156	-	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 10	△ 21
支払利息	0	0	1
為替差益	△ 0	△ 1	△ 3
持分法による投資損失	0	-	-
有形固定資産除却損	63	290	335
無形固定資産等除却損	1	240	269
投資有価証券売却益	△ 40	△ 68	△ 68
投資有価証券の評価損	-	-	38
売上債権の増加額(△)または減少額	1,119	△ 2,502	△ 2,033
たな卸資産の増加額(△)または減少額	△ 823	949	1,331
仕入債務の増加額または減少額(△)	△ 1,848	2,490	2,430
その他の資産の増加額(△)または減少額	167	△ 153	373
その他の負債の増加額または減少額(△)	△ 53	464	67
役員賞与の支払額	△ 37	-	-
小 計	5,334	6,037	13,049
利息及び配当金の受取額	10	10	21
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 1
法人税等の支払額	△ 2,941	△ 1,007	△ 1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	5,039	11,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 474	△ 467	△ 3,615
店舗借地権・敷金等の支出	△ 502	△ 1,162	△ 1,559
店舗敷金等の回収による収入	353	227	3,187
無形固定資産等の取得による支出	△ 233	△ 128	△ 270
預り保証金による支出	-	-	△ 42
投資有価証券の購入による支出	-	△ 138	△ 138
投資有価証券の売却による収入	147	150	150
その他	-	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 710	△ 1,519	△ 2,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 3,000
自己株式の売却による収入	951	-	-
配当金の支払額	△ 671	△ 609	△ 1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△ 609	△ 4,221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	42	27	△ 31
V 現金及び現金同等物の増加額	2,014	2,938	4,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,776	6,844	6,844
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,791	9,782	11,776

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この中間連結財務諸表は、以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
ムジ・ネット株式会社  
株式会社花良品  
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

この中間連結財務諸表は、以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品股份有限公司

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社、親会社と中間決算日が異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
7月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物付属設備を除く]は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

## (3)重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建買掛金
③ヘッジ方針	為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。	

## (6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,642 百万円	11,892 百万円	12,709 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	40 百万円	68 百万円	68 百万円
関係会社清算益	—	24 百万円	24 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	63 百万円	531 百万円	605 百万円
店舗賃借解約損	238 百万円	111 百万円	139 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	151 百万円	—	—
営業権償却	—	160 百万円	160 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金期末残高	13,791 百万円	9,782 百万円	11,776 百万円
現金同等物	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,791 百万円	9,782 百万円	11,776 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	62,204	657	62,861	-	62,861
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	7	-	7	△ 7	-
計	<u>62,211</u>	<u>657</u>	<u>62,869</u>	<u>△ 7</u>	<u>62,861</u>
営業費用	56,412	732	57,145	△ 7	57,137
営業利益又は営業損失(△)	<u>5,799</u>	<u>△ 75</u>	<u>5,723</u>	<u>-</u>	<u>5,723</u>

前中間連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	59,299	583	59,883	-	59,883
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	7	-	7	△ 7	-
計	<u>59,307</u>	<u>583</u>	<u>59,891</u>	<u>△ 7</u>	<u>59,883</u>
営業費用	55,385	612	55,997	△ 7	55,989
営業利益又は営業損失(△)	<u>3,922</u>	<u>△ 28</u>	<u>3,893</u>	<u>-</u>	<u>3,893</u>

前連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	118,710	1,117	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	14	-	14	△ 14	-
計	<u>118,724</u>	<u>1,117</u>	<u>119,841</u>	<u>△ 14</u>	<u>119,827</u>
営業費用	109,847	1,204	111,051	△ 14	111,036
営業利益又は営業損失(△)	<u>8,877</u>	<u>△ 86</u>	<u>8,790</u>	<u>-</u>	<u>8,790</u>

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……………「無印良品」の小売り及び卸売事業

その他事業…………… キャンプ場運営事業及び花の小売事業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	58,758	2,781	1,320	62,861	—	62,861
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	134	—	—	134	△134	—
計	58,893	2,781	1,320	62,996	△134	62,861
営業費用	53,639	2,855	1,113	57,608	△470	57,137
営業利益または営業損失(△)	5,254	△ 73	206	5,387	335	5,723

前中間連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	56,455	2,490	936	59,883	—	59,883
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	118	—	—	118	△118	—
計	56,574	2,490	936	60,002	△118	59,883
営業費用	52,617	2,583	904	56,105	△115	55,989
営業利益または営業損失(△)	3,956	△ 92	31	3,896	△ 2	3,893

前連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全体	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	112,201	5,813	1,811	119,827	—	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	248	—	—	248	△248	—
計	112,450	5,813	1,811	120,075	△248	119,827
営業費用	103,982	5,658	1,642	111,283	△246	111,036
営業利益または営業損失(△)	8,467	154	169	8,792	△ 2	8,790

注 (1)国また地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …………… イギリス、フランス

その他地域 …………… 香港、シンガポール

## 3. 海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日)

当中間期間における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日)

当中間期間における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。



## リース取引

EDINETにより、開示を行うため、記載を省略しております。

### 有価証券の時価等

(1)時価のある有価証券

(単位:百万円)

種類		当 中 間 期 平成 16 年 8 月 31 日現在			前 中 間 期 平成 15 年 8 月 31 日現在			前 期 平成 16 年 2 月 29 日現在		
		取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他 有価証券	株式	206	262	56	313	289	△23	313	354	41
	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	206	262	56	313	289	△23	313	354	41

(2)時価のない主な有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当 中 間 期 平成 16 年 8 月 31 日現在	前 中 間 期 平成 15 年 8 月 31 日現在	前 期 平成 16 年 2 月 29 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17	56	17

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 商品別	当 中 間 期 自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日		前 中 間 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日		前 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣服・雑貨	22,622	36.2	20,315	34.1	41,687	35.0
生活雑貨	33,023	52.8	32,787	55.1	64,361	54.0
食品	5,128	8.2	4,986	8.4	10,156	8.5
その他	1,735	2.8	1,440	2.4	2,982	2.5
合計	62,510	100.0	59,530	100.0	119,189	100.0

## 形態別売上状況

(単位:百万円)

期 別 形態別	当 中 間 期 自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日		前 中 間 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日		前 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	40,658	65.0	38,469	64.6	76,250	64.0
イギリス	2,036	3.3	1,838	3.1	4,328	3.7
フランス	728	1.2	640	1.1	1,462	1.2
香港	1,319	2.1	935	1.6	1,809	1.5
直営店計	44,742	71.6	41,883	70.4	83,851	70.4
西友	5,518	8.8	5,531	9.3	11,488	9.6
西武百貨店 グループ	0	0.0	8	0.0	8	0.0
その他	10,102	16.2	10,438	17.5	20,446	17.2
供給先計	15,620	25.0	15,979	26.8	31,943	26.8
その他	2,147	3.4	1,667	2.8	3,393	2.8
合計	62,510	100.0	59,530	100.0	119,189	100.0

## 地域別売上状況

(単位:百万円)

期 別 地域別	当 中 間 期 自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 16 年 8 月 31 日			前 中 間 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 8 月 31 日			前 期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
北海道	5	1,040	2.3	6	1,124	2.7	6	2,128	2.5
東北	5	877	2.0	4	760	1.8	5	1,382	1.6
関東	70	23,456	52.4	62	21,954	52.4	64	44,061	52.5
甲信越	5	758	1.7	5	833	2.0	5	1,551	1.9
北陸	3	588	1.3	3	557	1.3	3	1,131	1.4
東海	14	2,927	6.6	13	2,857	6.8	13	5,604	6.7
近畿	27	7,372	16.5	24	7,243	17.3	24	14,200	16.9
中国・九州	14	3,636	8.1	9	3,139	7.5	10	6,189	7.4
国内計	143	40,658	90.9	126	38,469	91.8	130	76,250	90.9
イギリス	16	2,036	4.6	17	1,838	4.4	16	4,328	5.2
フランス	5	728	1.6	4	640	1.6	4	1,462	1.8
香港グループ	5	1,319	2.9	5	935	2.2	5	1,809	2.1
海外計	26	4,084	9.1	26	3,414	8.2	25	7,600	9.1
合計	169	44,742	100.0	152	41,883	100.0	155	83,851	100.0

# 平成 17 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 9 月 27 日

上場会社名 株式会社 良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://ryohin-keikaku.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松井 忠三

問合せ先責任者 役職名 管理部 経理・ビジネス・センター部長

氏名 渡辺 直人

TEL (03) 3989-4416

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 1 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	57,898	3.9	5,537	42.5	5,684	37.5
15 年 8 月中間期	55,709	1.1	3,884	20.3	4,133	21.4
16 年 2 月期	110,702		8,361		8,667	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	3,006	53.8	110.40	
15 年 8 月中間期	1,955	86.2	70.47	
16 年 2 月期	4,537		162.81	

(注) 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 26,990,097 株 15 年 8 月中間期 27,748,836 株  
16 年 2 月期 27,640,958 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	25.00			
15 年 8 月中間期	22.00			
16 年 2 月期			47.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	54,988	42,385	77.1	1,558.67
15 年 8 月中間期	53,581	40,119	74.9	1,445.80
16 年 2 月期	53,574	39,129	73.0	1,453.62

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 27,193,591 株 15 年 8 月中間期 27,748,822 株  
16 年 2 月期 26,892,755 株

期末自己株式数 16 年 8 月中間期 884,409 株 15 年 8 月中間期 329,178 株  
16 年 2 月期 1,185,245 株

## 2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	118,000	11,000	5,900	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 216 円 96 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 5 ページから 6 ページをご参照下さい。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 2 月 29 日)
	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	12,272	8,415	10,207
売掛金	3,009	4,597	4,478
たな卸資産	7,022	6,669	6,279
未収入金	3,401	3,660	3,115
その他	2,386	2,548	2,581
貸倒引当金	△ 31	△ 25	△ 20
流動資産合計	28,061	25,866	26,641
固定資産			
有形固定資産			
建物	7,594	5,944	7,666
工具器具及び備品	1,189	1,381	1,177
土地	875	246	875
その他	568	627	626
有形固定資産計	10,228	8,200	10,346
無形固定資産	2,431	2,570	2,445
投資その他の資産			
関係会社株式	2,637	2,637	2,637
差入保証金	3,406	5,793	3,424
敷金	7,469	7,910	7,422
その他	799	639	657
貸倒引当金	△ 47	△ 36	△ 0
投資その他の資産計	14,266	16,944	14,141
固定資産合計	26,927	27,715	26,933
資産合計	54,988	53,581	53,574

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)	前 中 間 期 (平成 15 年 8 月 31 日)	前 期 (平成 16 年 2 月 29 日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形		414	389	494
買掛金		5,565	7,337	7,227
未払法人税等		2,281	1,638	3,034
未払費用		2,657	2,876	2,558
その他		1,075	795	678
流動負債合計		11,995	13,037	13,993
固定負債				
役員退職慰労引当金		396	213	240
その他		210	212	212
固定負債合計		607	425	452
負債合計		12,602	13,462	14,445
<b>(資本の部)</b>				
資本金		6,766	6,766	6,766
資本剰余金				
資本準備金		10,075	10,075	10,075
その他資本剰余金		19	-	-
資本剰余金計		10,095	10,075	10,075
利益剰余金				
利益準備金		493	493	493
任意積立金		23,700	20,700	20,700
中間(当期)未処分利益		4,034	2,765	4,737
利益剰余金計		28,227	23,958	25,930
その他有価証券評価差額金		33	△ 13	24
自己株式		△ 2,737	△ 667	△ 3,667
資本合計		42,385	40,119	39,129
負債・資本合計		54,988	53,581	53,574

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前 中 間 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		前年 中間期 対比	前 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%	%		%
売上高	57,436	100.0	55,254	100.0	103.9	109,844	100.0
売上原価	32,602	56.8	32,589	59.0	100.0	64,624	58.8
売上総利益	24,833	43.2	22,664	41.0	109.6	45,220	41.2
営業収入	462	0.8	454	0.8	101.6	857	0.8
営業総利益	25,295	44.0	23,119	41.8	109.4	46,077	41.9
販売費及び一般管理費	19,758	34.4	19,234	34.8	102.7	37,716	34.3
営業利益	5,537	9.6	3,884	7.0	142.5	8,361	7.6
営業外収益	177	0.3	276	0.5	64.1	397	0.4
受取利息及び配当金	31		171			173	
協賛金収入	105		80			148	
その他	40		23			75	
営業外費用	29	0.0	28	0.1	106.3	92	0.1
為替差損	1		-			11	
その他	28		28			80	
経常利益	5,684	9.9	4,133	7.4	137.5	8,667	7.9
特別利益	40	0.1	123	0.2	32.6	126	0.1
特別損失	483	0.8	795	1.4	60.7	945	0.9
税引前中間(当期)純利益	5,241	9.1	3,461	6.2	151.4	7,848	7.1
法人税、住民税 及び事業税	2,160	3.8	1,510	2.7	143.0	3,485	3.2
法人税等調整額	74	0.1	△ 4	△0.0	-	△ 174	△0.2
中間(当期)純利益	3,006	5.2	1,955	3.5	153.8	4,537	4.1
前期繰越利益	1,027		810			810	
中間配当額	-		-			610	
中間(当期)未処分利益	4,034		2,765			4,737	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式  
及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) たな卸資産

商品 個別法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法  
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]については定額法)

(2) 無形固定資産 定額法  
(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間[5年]に基づく定額法)

(3) 長期前払費用 均等額償却

### 3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。

(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建買掛金
(3)ヘッジ方針	為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。	

#### 6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,748 百万円	10,310 百万円	11,033 百万円
2. 債務保証予約残高	702 百万円	660 百万円	725 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	40 百万円	68 百万円	68 百万円
関係会社清算益	—	24 百万円	24 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	46 百万円	522 百万円	595 百万円
店舗賃借解約損	234 百万円	103 百万円	117 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	151 百万円	—	—
営業権償却	—	160 百万円	160 百万円

## リース取引

EDINETにより、開示を行うため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。